

# 法人名 (財) 山梨県健康管理事業団

公益法人用

## 【法人の概要】

代表者名	葉袋 健		所管部(局)課	福祉保健部健康増進課		
所在地	甲府市宝一丁目4-16		電話番号	055-225-2800		
ホームページURL	<a href="http://www.y-kenkou.or.jp">http://www.y-kenkou.or.jp</a>		E-mailアドレス	<a href="mailto:soumu@y-kenkou.or.jp">soumu@y-kenkou.or.jp</a>		
資本金(基本財産)	4,536	千円	設立年月日	昭和58年4月1日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		100	千円	2.2 %
	2	山梨中央銀行		50	千円	1.1 %
	3	甲府ロータリークラブ		10	千円	0.2 %
	4	市川ロータリークラブ		10	千円	0.2 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
	その他	団体(者)		4,366	千円	96.3 %
設立経緯概況等	県民の健康の維持・増進を図るため、地域医療と連携して各種検診・検査事業を実施するとともに、健康に関する諸情報の提供を通じ、地域の保健衛生の向上に寄与することを目的としています。					

## 【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H20年度	H21年度	H22年度
事業1 各種検診・検査事業	一般住民検診(地域保健)・胃がん検診等各種検診事業、生徒等の検診・検査(学校保健)、事業所検診(職域保健)を受託し実施	405,669	400,684	383,018
事業2 高齢者医療確保法に基づく各種検診事業	高齢者医療確保法に基づく特定健診・甲府市個別健診・特定保健指導を実施	47,228	53,855	51,274
事業3 救急医療情報センター運営業務	県から業務委託を受けて、県民からの医療機関及び当番医の照会に対して情報提供等を行う業務を実施	33,286	32,513	32,054

## 【組織】

年度	平成21年度					平成22年度					平成23年度				
	職プロパ員	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員															
役員	理事(常勤)	1		1		1		1		1		1			
	理事(非常勤)	22		3	19	22		3	19	22		3	19		
	監事(常勤)	0				0				0					
	監事(非常勤)	4			4	4			4	4			4		
	評議員	0				0				0					
計	27	0	3	1	23	27	0	3	1	23	27	0	3	1	23
職員	管理職	5	5			5	5			5	5				
	一般職員	23	23			21	21			22	22				
	臨時職員	11	9		2	16	13		3	15	13		2		
	非常勤職員	9	7		2	9	7		2	8	6		2		
計	48	44	0	4	0	51	46	0	5	0	50	46	0	4	0
プロパー職員の年齢構成(H24. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収				
	男性			4	4	8		16	役員	※	(千円) ※				
	女性		1	2	5	3		11	常勤						
	合計	0	1	6	9	11	0	27	職員	47	(千円) 3,968				

※常勤役員は1名のみであり、個人情報保護の観点から非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
正味財産の状況	基本財産運用益	4	10	6	△ 4
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	527,732	536,861	518,283	△ 18,578
	自主事業収益				0
	受取補助金等	6,276	6,230	8,227	1,997
	その他の収益	6,124	10,881	8,848	△ 2,033
	経常収入 計	540,136	553,982	535,364	△ 18,618
	事業費	183,683	189,324	191,301	1,977
	うち人件費	59,843	62,880	64,919	2,039
	管理費	368,447	347,363	341,784	△ 5,579
	うち人件費	238,627	214,330	216,456	2,126
	経常支出 計	552,130	536,687	533,085	
	当期経常増減額	△ 11,994	17,295	2,279	△ 15,016
	経常外収入	19,290	50		△ 50
	経常外支出		89	321	232
当期経常外増減額	19,290	△ 39	△ 321	△ 282	
当期一般正味財産増減額	7,296	17,256	1,958	△ 15,298	
当期指定正味財産増減額					
正味財産期末残高	771,168	788,424	790,382	1,958	

(単位:千円)

項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
財務状況	流動資産	214,351	227,814	227,595	△ 219
	固定資産	808,865	775,573	788,295	12,722
	資産 計	1,023,216	1,003,387	1,015,890	12,503
	流動負債	27,089	33,743	39,573	5,830
	うち短期借入金				0
	固定負債	224,959	181,220	185,935	4,715
	うち長期借入金				0
	負債 計	252,048	214,963	225,508	10,545
	正味財産	771,168	788,424	790,382	1,958
	うち基本財産への充当額	4,536	4,536	4,536	
うち特定資産への充当額	432,824	433,707	426,761		

(単位:千円)

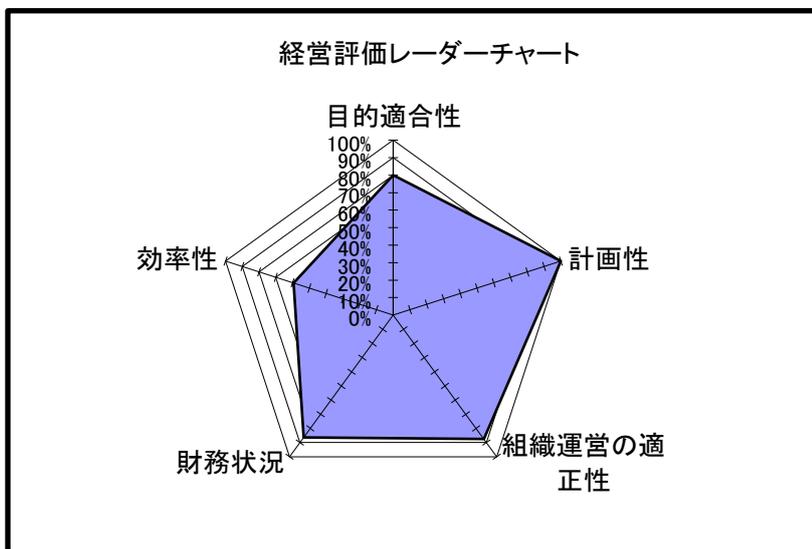
項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金	5,276	5,180	5,147	△ 33
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	5,276	5,180	5,147	△ 33
	事業費補助金				0
	補助金 計	5,276	5,180	5,147	△ 33
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	33,269	32,513	32,054	△ 459
	委託金 計	33,269	32,513	32,054	△ 459
	県支出金 計	38,545	37,693	37,201	△ 492
	県の財政的関与の割合(%)	7.1	6.8	6.9	0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

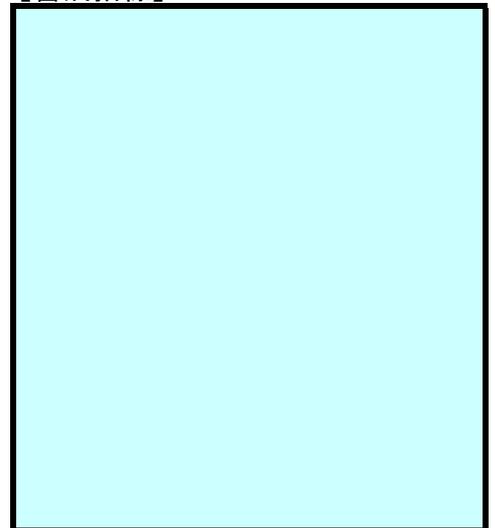
項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	事業団の経営を行うため、県OBの事務局長の人件費補助金
補助金(事業費)	
委託金	救急医療に必要な医療機関の応需情報などを、コンピューターを利用して迅速かつ的確に収集し、県民の皆様に24時間体制で情報提供する「救急医療情報システム」の運営委託経費。
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	16	80.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	14	87.5%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	38	86.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	19	59.4%
合計		33	132	107	81.1%



【警戒指標】



【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	各種検診事業は競合検診機関との競争が年々激化し、事業量は減少し、設立当初とは事業団を取り巻く環境は大きく変化している。今後は、検診車の整備や精度管理の向上に努め、事業団本来の事業拡大に向けた方策を検討し、実行に移していく。
計画性	22年度に胃・胸部デジタル検診車を導入し、更に胃がん検診車2台をデジタル化したことで、より高精度の検診が実施できることとなった。今後は新施設整備に向けた計画を進め、経営の安定化に繋げていく。
組織運営の適正性	検診機器のデジタル化に対応した医療従事者の確保が必要となる。一方、今後定年退職者が続くことから、経営状況を勘案し収入に見合った人員の確保を計画的に行っていく。
財務状況	常に月々の実施主体ごとの検診者数や人件費・物件費などの収支状況等を把握、分析し、効率性を重視しながら経営に活かしていく。
効率性	検診事業は、繁忙期と閑散期がはっきりしているため、集中する時期を平準化して効率性を高める努力をするとともに、職員が一人二役で効率よく業務にあたり、経営者としての意識に徹して業務を行っていく。
総合的評価	22年度は、高精度の検診を目指し検診機器の整備に力を入れてきた。今後はハード面の充実と共にソフト面の取り組み強化を図る。更に甲府市個別健診、企業健診などの事業の拡大に力を入れ、収入の確保に努め、経営の安定を図る。



対応策	今後は新経営計画のもと、高精度の検診ができる施設整備を目指していく。また、人的な面では医療従事者はもちろんのこと、すべての職員が専門的知識の習得に日々努めるとともに、検診機器のデジタル化に対応できるよう研修に力を入れ、今後も研鑽を積んでいく。また、お客様のサービスの充実に努め、新たな検診メニューを開発するなど顧客満足度を高める努力を役職員一丸と行っていく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	健康への関心の高まりなどから事業団にはより重要な役割が求められている。また、都市部から離れた中山間地等、移動に時間を要し、受診者数がさほど見込めない非効率で不採算な地域において、事業団が実施する健診が担っている役割、必要性は大きいと考えられる。
計画性	経営計画に基づいた改革の着実な実行によって、改善が認められる。市町村健診閑散期における企業健診の実施のための営業活動などを行っている。検査従事職員の質の向上とともに、胃・胸部デジタル検診車の導入、2台の胃がん検診車のデジタル化など設備整備を行ない検査精度の向上に努めている。
組織運営の適正性	定年退職を迎える職員数と新規雇用職員数のバランスを経営最適化の観点から十分に考慮する必要がある。H21年度からは早期退職制度を導入し、組織のスリム化を進めている。現経営計画に基づいて、役員構成の見直し、職員厚生の適正化の取り組みを実施し、自主自立の運営体制を図っている。
財務状況	公認会計士による会計監査を行っており、公認会計士からのアドバイスを経営に活かしている。非効率であっても社会的必要から対応せざるをえない業務もありながら、月単位で収支状況を把握に努め、給与や退職金等の見直しを図り人件費の適正化に努めた結果、適正な状況での推移を維持している。
効率性	健診事業の繁忙期と閑散期の平準化に努め、年間を通じて効率的に健診業務を行なうことを目指している。特定健診事業については、保険者(市町村等)と協力し、地域組織等を通じて受診率の向上に努めている。非効率な業務があることも事実であるが、できる限りの事業の効率化を心掛けている。
総合的評価	甲府市個別健診、企業健診を積極的に取り込むことなどにより事業の拡大を図り、安定経営を目指している。顧客満足度をも考慮しつつ、法人の社会的存在意義を踏まえて、一部不採算でありながら、社会的要請の強い部門への的確な対応を行っていることも評価できる。他の健診機関との差別を図り、良好な事業実施体制確立のための不断的な努力が引き続き求められる。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営計画に基づく外部有識者による独自の経営評価委員会の設置や、経営分析や給与の見直しなど経営合理化・効率化に向けた努力が行われている。</li> <li>・ 個別検診の受診率増や乳ガン検診の人数については目標数値の達成ができなかったが、財務状況は引き続き健全であり、各評価項目は効率性を除き概ね良好である。</li> <li>・ 業務の性質上、施設修繕や設備の更新についての経費の確保が必要とされることから、一層の経費削減や新規事業所の検診確保などに積極的に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>経営の合理化・効率化に向けた取り組みとして、まず、健診事業の繁忙期と閑散期の平準化が以前からの一番大きな課題だが、特に健診が集中する4月～11月は、収入、経費の面から見直しを行い、不効率な健診については閑散期に実施するなど現在実施主体との調整を図っている。</p> <p>更に、実施主体の要望にあった健診を実施するため、組織・職員体制の強化や検診機器の整備に取り組んでいく。</p>
--